

安心安全な暮らしづくりPT < 防災に関する研究 >

7 受援体制の整備

【幹事：大分県】

< 現状・課題 >

広域的な応援・受援にかかる具体的な運用方法が確立しておらず、応援受け入れに関する役割が明確でなかった。

災害救助法に関する事務は、救助にかかる関係機関や国との調整に加え、物資の支援、要配慮者対策、被災者生活支援、災害見舞金、義援金など膨大な業務があり、特定の職場に負担が集中した。

< 求められる対応 >

< 行政（県・市町村） >

各県や市町村の受援計画との整合性のとれた受援計画の策定。

なお、各県においては、受援計画策定を進めている。（福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県では策定済）

市町村の受援計画策定支援に取り組んでいる県もある。（福岡県・熊本県）

物資輸送拠点の確保・代替施設として九州各県や市町村が保有する施設の相互利用や圏外の民間倉庫等の利用をあらかじめリスト化する。

< うまくいかなかった事例 >

熊本地震では、自治体のほか企業・ボランティア団体等による応援があったが、具体的な運用方法・役割分担が確立されておらず、多くの混乱が見られた。

九州北部豪雨では、国やライフライン事業者、他県の情報連絡員を受け入れたが、迅速・効率的な情報共有対応を図るための執務スペースの確保が必要であった。

< 成功事例 >

熊本地震において、応援県が一貫して責任を持って担当することで、機動的・継続的な支援ができたほか、支援の空白地帯も生じなかった。

日頃から定期的に災害支援協定締結事業者と緊急連絡先等を確認するなど体制の確保に努めたため、九州北部豪雨の際には、支援物資の要望に速やかな対応ができた。

< 優良事例 / 先進事例 >

福岡県は「災害時受援計画」を策定（H30.6）するとともに、「市町村災害時受援計画ガイドライン」を策定（H30.10）し、市町村における受援計画の策定を支援している。

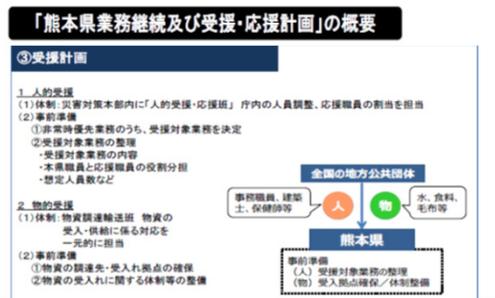
熊本県は「熊本県業務継続及び受援・応援計画」を策定（H30.12）し、業務継続に関する事項を一つの計画にまとめるとともに、他自治体からの受援や、被災自治体への応援についても一体的に定めた。

福岡県災害時受援計画の概要

※ 各部署を抽出し、共同対応業務部門を記述。

< 受援対象となる業務（24業務） >

1 被災市町村 被災者生活支援	2 被災者生活支援	3 被災者生活支援	4 被災者生活支援	5 被災者生活支援	6 被災者生活支援	7 被災者生活支援	8 被災者生活支援	9 被災者生活支援	10 被災者生活支援	11 被災者生活支援	12 被災者生活支援	13 被災者生活支援	14 被災者生活支援	15 被災者生活支援	16 被災者生活支援	17 被災者生活支援	18 被災者生活支援	19 被災者生活支援	20 被災者生活支援	21 被災者生活支援	22 被災者生活支援	23 被災者生活支援	24 被災者生活支援
-----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------



< 課題解決策案 > 合同防災訓練の実施

< 取組内容 >

○ 応援・受援に係る合同防災訓練の実施

- ・九州・山口9県災害時応援協定に基づく合同防災訓練として、沖縄県が開催している「美ら島レスキュー」防災訓練にあわせて、29年度から毎年リエゾン派遣の訓練を実施している。
- ・今後、この訓練を発展させ、各県の応援・受援体制の強化を図ることを目的に、毎年、持ち回りで各県が主催する総合防災訓練に合わせて、合同防災訓練を実施するもの。

< 期待できる成果 >

各県の防災訓練において、受援に必要な訓練を行うことで、受援県と応援県の連携強化。
九州・山口各県災害時応援協定に基づく応援体制を確認するとともに、各県で策定している受援計画の実行性について検証。

< 取組に向けて >

政策連合において訓練等を実施していく。

《美ら島レスキュー2018 陸上自衛隊西部方面隊との連携による沖縄県への広域応援訓練》

自衛隊との協定に基づく輸送訓練

- ・知事会からの要請に基づき、自衛隊が輸送機で職員(14名)を福岡空港から那覇空港まで輸送



自衛隊機によるリエゾン輸送

現地応援事務所における活動訓練

- ・沖縄県庁内に、パソコン等資機材を持って現地応援事務所を設置、カウンターパートの原案を作成



現地応援事務所における情報収集

沖縄県災害対策本部との連携訓練

- ・沖縄県災害対策本部に、知事会職員を派遣して沖縄県職員と合同で応援に必要な情報を収集



沖縄県災害対策本部内の様子